

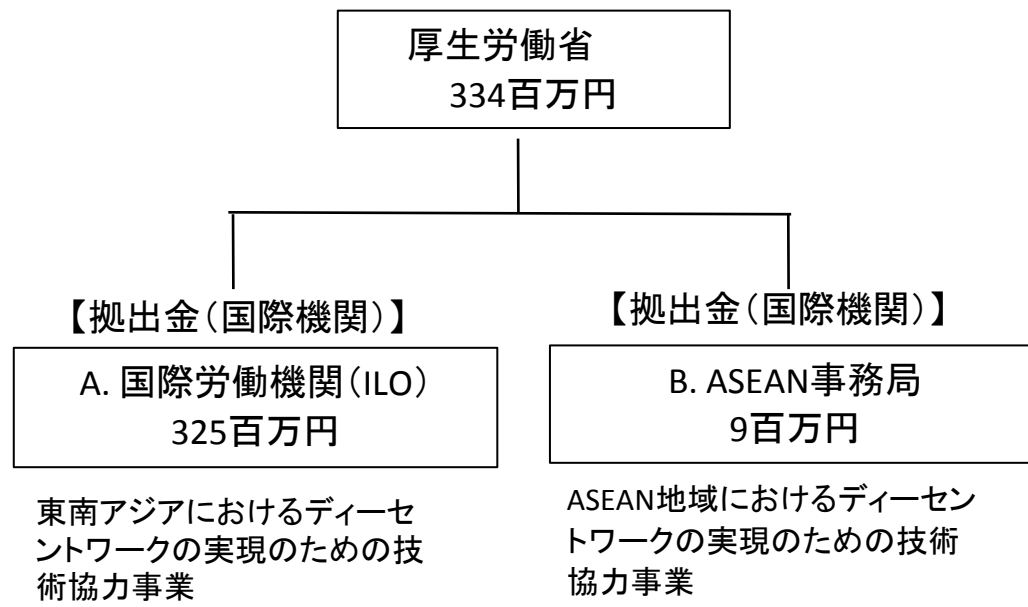
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国際労働機関拠出金事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和59年度		担当課室	国際課		堀江 裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	ILO憲章第13条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国、とりわけ東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助けディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を実現するため、ILOに対する拠出金により、社会セーフティネット構築支援等の協力事業を行っている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際労働機関(ILO)を通じ、東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現に向け、①アジアにおける社会的保護制度整備支援事業、②ILO-WHO連携のもと実施するASEAN地域の健康確保対策事業、③ASEAN地域の健全な労使関係育成事業、④南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業、⑤アジア地域における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業、⑥日本/ASEAN社会セーフティネット構築支援事業、⑦地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援などの活動を推進している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	155	402	334	418	380
		補正予算					
		繰越し等					
	計	155	402	334	418	380	
	執行額	155	402	334			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	労使問題、労働者の健康確保対策、起業支援に関するセミナーや職業訓練等への参加者数。	成果実績	人	—	—	2,714	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	労使問題、労働者の健康確保対策、起業支援に関するセミナーや職業訓練等の開催数。	活動実績(当初見込み)	回	—	—	47	—
				—	( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	参加者1人当たりのコスト 75,397(円/人)		算出根拠	平成24年度 事業費 204,628千円÷参加者数(2,714人)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際労働機関拠出金	349	323	拠出事業の重点化、効率化による減			
	政府開発援助国際労働機関拠出金	69	57	「新しい日本のための優先課題推進枠」66百万円			
	計	418	380				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されていることから、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への資金拠出は、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	プロジェクト毎に設定されている計画目標は過去2カ年100%達成されており、ディーセント・ワークの実現に貢献している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果物は、国際労働分野における諸問題の解決に広く活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況について、国際労働機関アジア太平洋地域総局(ILO・ROAP)の作成する報告書により各国のセミナーの回数(47回)、参加人数(2714人)等について把握すると共に、実施状況をレビューするための年1回の協議を平成25年1月に行っており、有効に事業が実施されたことを確認している。</p> <p>年1回の年次協議において、アジア地域の援助ニーズを把握し、プロジェクト内容の見直しを適宜行っている。また、プロジェクトの実施期間(概ね3年間)終了時には、プロジェクト存続の必要性を検討し、初期の目的を達成した事業は終了している。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、優先度等を検討のうえ、拠出先機関とも調整を図りながら対象事業の限定・重点化を図るなど効率的な執行に努め、予算額に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	活動実績や事業効果を検証し、事業の実施内容等を見直したことにより、既存事業分の縮減を図り、また、国際社会において日本の知見に期待が寄せられる「アジア展開日系企業等ビジネス基盤整備事業」事業に重点化を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0555	平成23年	0505	平成24年	0447

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※百万円以下については四捨五入  
処理による表記を行っている

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国際労働機関の実施するアジアにおけるディーセントワークを達成するための事業、地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援事業その他に対する拠出	325			
計		325	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	ASEAN事務局が実施する域内の労使団体育成と政策決定への参画促進のための事業に対する拠出	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際労働機関(ILO)	アジアにおけるディーセントワークを達成するための事業、地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援事業その他	325	/	/
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASEAN事務局	域内の労使団体育成と政策決定への参画促進のための事業	9	/	/
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					